



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 城戸 一弥
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 古山 利之 TEL (03) 5331-5124

定時株主総会開催予定日 平成27年2月25日 配当支払開始予定日 平成27年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年11月期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	63,484	1.2	1,700	14.5	1,899	11.8	723	18.1
25年11月期	62,737	0.1	1,484	△32.0	1,699	△27.1	612	△32.4

（注） 包括利益 26年11月期 709百万円（20.1%） 25年11月期 590百万円（△34.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	44 61	44 31	7.1	7.2	2.7
25年11月期	38 32	37 75	6.3	7.0	2.4

（参考） 持分法投資損益 26年11月期 一百万円 25年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	27,873	10,406	37.3	641 27
25年11月期	24,927	10,005	39.9	622 12

（参考） 自己資本 26年11月期 10,406百万円 25年11月期 9,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	4,356	△1,633	△756	5,855
25年11月期	2,903	△3,472	△1,009	3,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	750.00	—	7.50	—	239	39.1	2.5
26年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50	286	39.2	2.8
27年11月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		32.0	

（注）当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年11月期の中間配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,738	0.8	1,007	△9.4	1,088	△8.4	464	△1.0	28 65
通 期	64,828	2.1	1,742	2.5	1,901	0.1	759	5.1	46 82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	16,770,200株	25年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	26年11月期	542,000株	25年11月期	766,400株
③ 期中平均株式数	26年11月期	16,211,548株	25年11月期	15,988,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	63,484	1.2	1,703	14.2	1,846	12.9	673	22.4
25年11月期	62,735	0.1	1,491	△31.9	1,635	△28.4	550	△36.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年11月期	41	53	41	24
25年11月期	34	45	33	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年11月期	27,895		10,928		39.2		673 45	
25年11月期	24,955		10,548		42.1		656 00	

(参考) 自己資本 26年11月期 10,928百万円 25年11月期 10,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより緩やかな回復傾向にあるものの、4月の消費税増税後は国内実質GDP成長率が2四半期連続で前期対比で減少を見せるなど停滞感が出ました。

小売業界におきましても、消費税増税前には駆け込み需要が見られましたが、消費税増税後の売上動向や消費マインドは弱含みで推移しており、雇用情勢は緩やかな改善傾向にあるものの、不透明感を強めております。ただ、こうした環境下では、消費者の節約志向は依然として根強いと思われまます。

100円ショップを営む当社グループは、前連結会計年度より100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持されるブランドとなることを目指して、「商品」「店舗」「仕組」の全般にわたる「第二の創業」に取り組んでまいりました。

「商品の創業」では、当社のこだわりのプライベートブランドである「Do! STARS」の拡充に加えて、お客様の手作り志向の高まりを受け、初心者の方でも気軽に楽しさを体感していただける「toi-toi-toi Marche」シリーズや海外からのお客様からの人気も高い「和ごころ にっぽん」シリーズなど、お客様の嗜好の変化をとらえた当社独自の商品群の開発も進めてまいりました。

「店舗の創業」では、「入りやすい」「見やすい」「買いやすい」という基本コンセプトに「楽しさ」と「発見」を加えた新仕様の店舗を展開いたしました。新仕様店舗は累計で122店舗となりました。また独自キャラクター「はっ犬(けん) ワンドウ」を使ったプロモーションも多面的に展開し、徐々にお客様の認知を高めてまいりました。

「仕組の創業」では、本部、店舗の双方で業務の改善を進めました。POSデータの分析をもとに、本部主導で販売実績と収益性の高い商品を加味した品揃え精度の向上と拡充も進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、下期において消費税増税後の全般的な消費活動の停滞や天候要因、さらに前連結会計年度の20周年記念食料品の販売などの反動もありましたが、4月の消費税増税前の需要の高まりもあって通期では前連結会計年度を上回りました。

また、利益面では円安の進行や海外での製造コスト上昇、国内での賃料や電気料金の上昇等利益圧迫要因はありましたが、売上の増加と利益を重視する販売姿勢、販売管理費の抑制などにより前連結会計年度を上回る結果となりました。

新規出店実績は79店舗(直営店38店舗、F C店41店舗)と34店舗の純増となり、当連結会計年度末における店舗数は、888店舗(直営店600店舗、F C店288店舗)となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高634億84百万円(前期比101.2%)、営業利益17億円(前期比114.5%)、経常利益18億99百万円(前期比111.8%)、当期純利益7億23百万円(前期比118.1%)となりました。

各事業の実績は、直営店売上高554億3百万円(構成比率87.3%、前期比101.1%)、F C店への卸売上高73億97百万円(構成比率11.6%、前期比101.9%)、その他売上高6億84百万円(構成比率1.1%、前期比112.2%)となりました。

なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(今後の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界経済を巡る不確実性や円安の継続による取引条件の悪化が、引続き景気を下押しするリスクとなっております。また、賃料、電気料金や輸送コストの上昇懸念、店舗における人員不足の継続等が予想され、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。こうした環境の中、当社グループは新たに目指すべき会社の姿(ビジョン)として「信頼No.1」を掲げました。当社を支えてくださる、株主様、お客様、お取引先様に対し信頼を得る努力を全社で徹底してまいります。信頼をいただくためにまず商品、店舗、サービスのみならず経営、人材に至る経営全般の「質」を高めることに注力いたします。「第二の創業」も各施策の質を高めることでブランドの一層の浸透を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

出店計画においては、新仕様店舗を中心に新規出店80店舗、リニューアル50店舗を予定しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高648億28百万円(前期比102.1%)、営業利益17億42百万円(前期比102.5%)、経常利益19億01百万円(前期比100.1%)、当期純利益7億59百万円(前期比105.1%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億45百万円増加し278億73百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が19億68百万円増加、建物及び構築物が1億99百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ25億44百万円増加し、174億66百万円となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が4億65百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が17億51百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億円増加し、104億6百万円となりました。これは、当期純利益を7億23百万円計上し、剰余金を2億44百万円配当したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末日の休日要因により、入金が12億27百万円、支払が38億11百万円、翌期に延びております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により43億56百万円増加し、投資活動により16億33百万円減少、財務活動により7億56百万円減少し、当連結年度末残高は58億55百万円で、前連結会計年度末と比較して19億68百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、43億56百万円であります。税金等調整前当期純利益が15億86百万円、減価償却費7億99百万円、仕入債務の増加額17億51百万円が主な増加要因であり、その他資産の減少2億9百万円、たな卸資産の減少1億35百万円が主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、16億33百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が11億46百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億92百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、7億56百万円であります。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が4億65百万円、配当金の支払による支出が2億44百万円あったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	38.4	38.7	40.5	39.9	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	57.2	70.4	98.0	90.0
債務償還年数 (年)	1.0	0.4	0.7	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.8	98.6	150.8	380.8	1,142.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましては、普通配当7円50銭に東京証券取引所市場第一部指定銘柄となり10周年であることから、記念配当2円50銭を加えた1株当たり10円00銭を実施する予定であります。

次期の配当については中間配当金1株当たり7円50銭、期末配当金は1株当たり7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年2月26日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

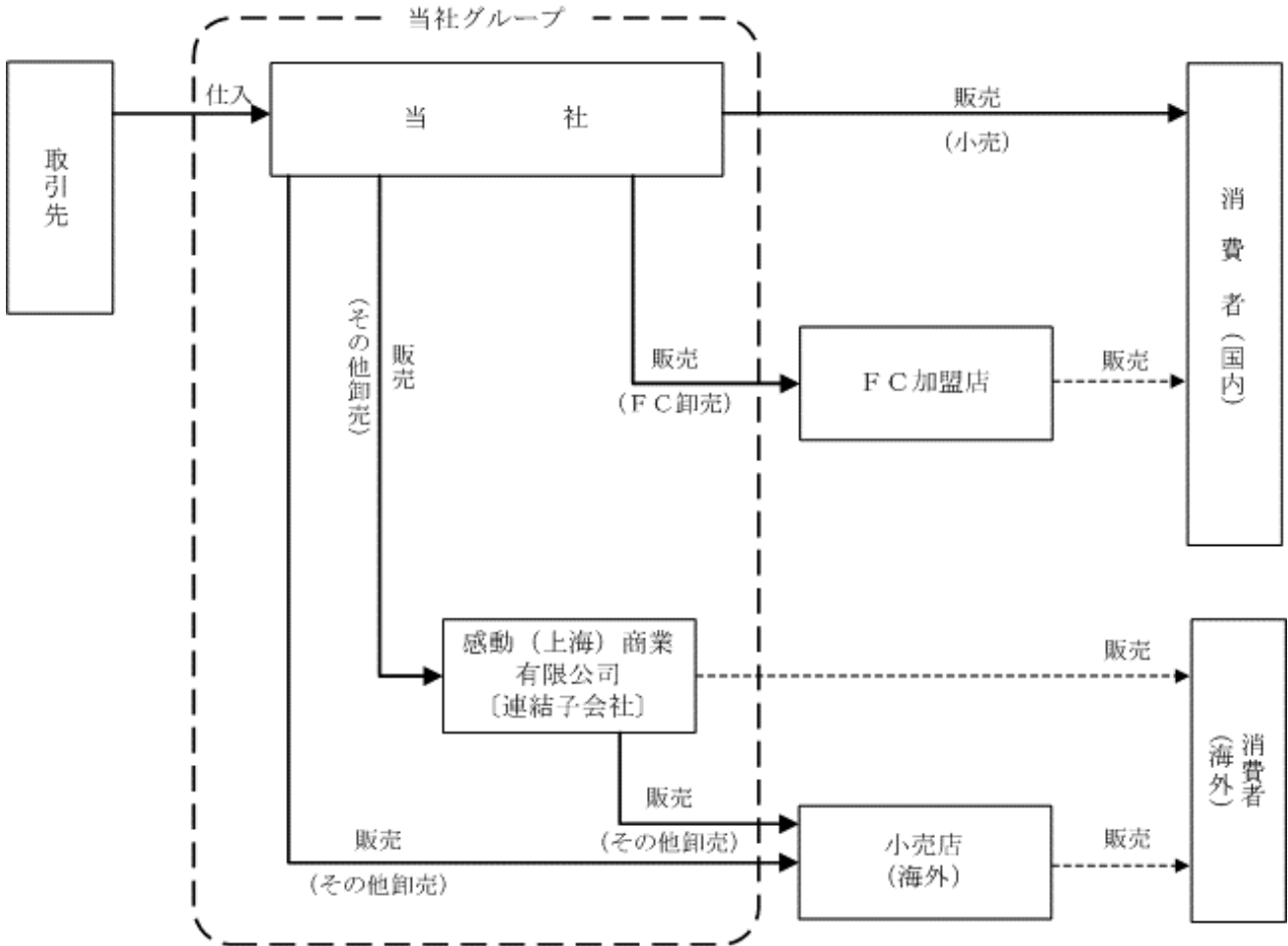
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社キャンドウと海外子会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、設立20周年を「第二の創業」のスタートと位置づけ、従来の経営理念である「お客様の立場に立って」を進化させ、新たな企業理念として価値観：「100円のすばらしさに誇りを持ち、どこまでも追求する」、志すべきところ：「老若男女すべての人に利用してもらえるブランドにする」、使命：「100円で人を幸福にする」と再定義いたしました。

さらに、当社グループの目指すべき姿（ビジョン）として「信頼No.1」を掲げました。経営全般の「質」の向上により、株主様、お客様、お取引先様、さらに従業員同士の信頼関係の構築、強化を進めてまいります。企業理念と新たなビジョンの実現に向けた施策を展開することで、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場や外部環境の変化に迅速に適応していくことを通じて、経営基盤の確立と収益力の強化を行い、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。中期経営目標指標は、営業利益率5%以上を目指すとともに、資本効率も重視し自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を確保することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念と「信頼No.1」の実現のために、経営の質を高める施策と「第二の創業」による業務全般の改革を展開することで企業価値の向上を目指してまいります。

既存店の業務改善と直営店およびF C店を両輪とする積極的な出店により国内1,000店舗以上のネットワークをベースとする収益基盤の拡充を図ってまいります。また従来の海外顧客への商品供給に加え、海外における「キャンドウ」ブランドを展開できるパートナー企業とのネットワーク構築を目指す海外事業の拡大にも注力してまいります。

① 人材開発戦略

当社のグループビジョンである「信頼No.1」の獲得は、商品、店舗だけではなく、お客様に商品をお届けすることに関わる人と人との信頼関係構築から生まれます。当社はこれまで以上に、「人材なくして企業の成長なし」という理念のもとに、「成長の機会」を計画的に提供する体制を整えることで人材育成を強化してまいります。

② 商品戦略

老若男女に支持される計画的な新商品開発を強化します。また既存商品においては売れ筋の把握を強化し、商品の鮮度を保つための仕様変更と改廃を積極的に進めることで収益性の確保にも努めてまいります。品質へのこだわりを重視するプライベートブランド商品「Do! STARS」のほか、お客様のニーズの変化をとらえた手作り関連のシリーズなど独自性の高い商品群に加え、ナショナルブランド商品の品揃えを重視してまいります。外国人観光客の増加がトレンドとなるなか、商品タグの標記を英文併記にするなど、国際化に対応した商品提供も進めてまいります。

③ 販売戦略

店舗運営は、信頼No.1の獲得のため、お客様にご満足いただき、さらに「楽しさ」「発見」をご体験いただける品揃えとクリーンな店舗の維持管理、そして笑顔の接客サービスを高いレベルで維持することを目標としております。このためにPOSデータの個店・地域分析の精度を高めてお客様ニーズをよりの確にとらえ、商品のライフサイクルに応じたタイムリーな品揃えの見直しを強化することで、鮮度の高い効率的な売場を構築してまいります。また基本動作の標準化を進めることで店頭サービスの強化を行い、魅力ある店舗にしてまいります。

④ 出店戦略

当社は、直営店並びにフランチャイズ店の積極展開を両輪に、国内ネットワークを強化いたします。新仕様の店舗は、前連結会計年度に第一号店をスタートさせて以降、内装や陳列方法を進化させてまいりましたが、さらに立地や規模に合わせたフォーマットを整理し、効率的で効果的な展開を行います。また、出店候補地のお客様の特性やショッピングモール等での取引先様のニーズに沿い、相互のシナジー効果を期待できる提案力もさらに強化してまいります。

⑤ 収益基盤の強化

商品戦略、販売戦略において収益重視の姿勢を強化してまいりましたが、商品開発においては原価構造の見直しや販売戦略における施策対効果の検証をデータに基づいて進め、収益基盤をより強化してまいります。新規出店においても投資コストの低減や、お客様から見た商品の品揃えをこれまで以上に拡充し単位当たりの効率向上を図ります。また店舗の人時管理の精度向上や標準化は不断の改善により効率を高めてまいります。

⑥ ブランド戦略

当社は前連結会計年度からの商品、店舗のブランディングに加えて、当社オリジナルキャラクター「はっ犬(けん)ワンドウ」を軸に当社グループをお客様に広く認識いただき、「100均」ではなく『キャンドウ』を選んでいただけるよう、ブランドイメージの定着・流通に努力しております。今後も上記の商品戦略、販売戦略さらに出店戦略にブランド戦略をからめたキャンドウならではの「楽しさ」「発見」「感動」の体験をお届けしてまいります。

⑦ 海外戦略

世界経済には不透明感もありますが、アジア地域は高い成長を継続する市場として期待されます。当社はアジア市場を中心に商品輸出だけでなく、現地企業との業務提携やフランチャイズ展開等も視野に入れた海外事業を本格的に推進、展開してまいります。

⑧ 情報システム戦略

「第二の創業」を進める上で、戦略的な業務展開をより効果的、効率的に進めるために、情報システムの強化には計画的な投資配分を行ってまいります。POSデータの情報分析力の向上と活用のための情報化投資、生産性向上を図るための「仕組の創業」をサポートする効率化投資を積極推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、中期的な目標の達成を計画的に進めるとともに、以下の足元における重要課題にも対処し、売上高と収益力の向上を実現させてまいります。

① 商品力の強化

当連結会計年度における急速な円安の進行や海外での賃金・賃料等のコストが上昇する中、原価上昇圧力への対処は喫緊の経営課題となっております。

品揃えを拡充しながら適正な原価を維持するために、原材料の見直しや製造方法、パッケージの見直し等の工夫を続けております。さらに品質と価格安定のための国内生産「Made in Japan」の取組強化やお客様のニーズが高いおしゃれな「小さく」「軽い」商品群の強化は物流コスト低減にも寄与するものと期待しております。

② 店舗運営の標準化推進

業種を問わず人員不足への対応が重要な経営課題となっております。当社グループでは、こうした外部環境への対応を踏まえ、また、長年の運営により生じた店舗運営力の格差解消のために、前連結会計年度よりマニュアルの洗練やオペレーションの見直しによる業務の標準化と最適化を進めてまいりました。

今後も継続して、この標準化と最適化による業務改善を図り、店舗運営における作業の効率性を向上させることで、これらの課題解消と収益性の向上を目指してまいります。

③ 店舗開発力の強化

好立地における出店競争は引き続き激化しておりますが、新仕様の店舗の進化と店舗効率の向上により、ブランドイメージの向上とともにお客様とお取引先様の支持・信頼をさらに高めて積極出店してまいります。また、地域戦略では情報分析力を高めた戦略的出店活動もあわせて進めてまいります。

当社グループの成長戦略の両輪のひとつである、フランチャイズ事業においても、事業法人を中心にお取引様事業とのシナジー効果の高い出店をしてまいります。東京、大阪に加え名古屋に開設した事務所を起点に出店を加速する体制を強化しております。

④ リニューアルの強化

長年の店舗運営とともに既存店での経年劣化や、来店されるお客様構成にも変化が生じております。こうした中で、経年劣化に対応した新仕様店舗への大型リニューアルと、店舗のお客様の構成変化に対応した商品構成の見直しや商品の鮮度向上を中心とする小規模なリニューアルとを組み合わせた計画的な店舗のリニューアルを強化いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892,350	5,860,450
受取手形及び売掛金	486,877	522,246
商品	5,383,451	5,527,775
未収入金	2,282,936	2,322,750
繰延税金資産	179,003	197,009
信託受益権	1,949,074	2,000,875
その他	367,433	626,839
貸倒引当金	△21,042	△21,133
流動資産合計	14,520,085	17,036,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,862,943	7,306,879
減価償却累計額	△2,259,174	△2,433,743
減損損失累計額	△1,092,749	△1,162,563
建物及び構築物 (純額)	3,511,019	3,710,572
車両運搬具	5,358	5,358
減価償却累計額	△892	△2,379
車両運搬具 (純額)	4,466	2,979
工具、器具及び備品	3,139,170	3,420,313
減価償却累計額	△1,819,633	△2,181,967
減損損失累計額	△4,068	△4,315
工具、器具及び備品 (純額)	1,315,467	1,234,031
有形固定資産合計	4,830,954	4,947,583
無形固定資産		
商標権	39,733	51,590
ソフトウェア	47,280	60,874
電話加入権	22,463	22,463
その他	18,472	3,166
無形固定資産合計	127,950	138,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 154,233	※1 165,675
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,417,849	4,543,512
繰延税金資産	806,273	881,845
その他	116,463	201,590
貸倒引当金	△29,891	△25,598
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,448,822	5,750,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
固定資産合計	10,407,727	10,836,596
資産合計	24,927,812	27,873,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,748,522	11,499,648
1年内返済予定の長期借入金	465,216	314,496
未払金	733,055	1,100,577
未払費用	605,502	613,366
未払法人税等	251,488	651,528
資産除去債務	16,772	13,428
その他	162,190	460,152
流動負債合計	11,982,747	14,653,198
固定負債		
長期借入金	314,496	—
退職給付引当金	919,196	—
退職給付に係る負債	—	1,101,217
資産除去債務	881,596	908,573
負ののれん	514,162	476,076
その他	309,870	327,697
固定負債合計	2,939,321	2,813,565
負債合計	14,922,069	17,466,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,667,411	5,124,365
自己株式	△751,267	△728,218
株主資本合計	10,010,122	10,490,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,750	△2,320
為替換算調整勘定	△51,131	△65,539
退職給付に係る調整累計額	—	△15,619
その他の包括利益累計額合計	△53,882	△83,478
新株予約権	49,502	—
純資産合計	10,005,743	10,406,647
負債純資産合計	24,927,812	27,873,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	62,737,794	63,484,802
売上原価	※1 39,841,788	※1 40,179,883
売上総利益	22,896,006	23,304,919
販売費及び一般管理費		
運賃	134,900	91,498
役員報酬	123,360	119,550
給与手当	2,576,617	2,533,343
雑給	5,440,520	5,526,345
賞与	361,895	404,304
退職給付費用	133,109	186,009
法定福利費	594,742	604,458
外注人件費	207,656	190,254
地代家賃	6,865,270	7,045,761
長期前払費用償却	38,031	40,297
減価償却費	834,289	818,778
貸倒引当金繰入額	7,238	—
旅費及び交通費	574,323	572,870
通信費	199,995	191,944
水道光熱費	939,394	996,071
消耗品費	409,165	403,112
出店費	101,876	120,611
支払手数料	458,371	405,902
その他	1,410,684	1,353,709
販売費及び一般管理費合計	21,411,445	21,604,824
営業利益	1,484,560	1,700,094
営業外収益		
受取利息	12,044	13,881
受取配当金	425	435
事務手数料収入等	86,134	91,149
デリバティブ評価益	16,737	—
雑収入	31,643	18,599
負ののれん償却額	38,086	38,086
為替差益	41,503	38,399
その他	1,001	8,226
営業外収益合計	227,575	208,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業外費用		
支払利息	7,626	3,798
雑損失	4,987	4,863
その他	95	300
営業外費用合計	12,709	8,961
経常利益	1,699,427	1,899,912
特別利益		
営業補償金収入	12,634	23,141
特別利益合計	12,634	23,141
特別損失		
固定資産除却損	※2 160,631	※2 112,721
長期前払費用償却費	1,667	468
減損損失	※3 195,343	※3 222,416
その他	—	732
特別損失合計	357,643	336,339
税金等調整前当期純利益	1,354,418	1,586,714
法人税、住民税及び事業税	723,155	948,620
法人税等調整額	18,626	△85,166
法人税等合計	741,782	863,454
少数株主損益調整前当期純利益	612,636	723,260
当期純利益	612,636	723,260

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	612,636	723,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	430
為替換算調整勘定	△23,734	△14,407
その他の包括利益合計	△21,960	△13,977
包括利益	590,675	709,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,675	709,282
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	4,295,897	△783,517	9,606,358
当期変動額					
剰余金の配当			△239,750		△239,750
当期純利益			612,636		612,636
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			△1,372	32,250	30,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,513	32,250	403,763
当期末残高	3,028,304	3,065,674	4,667,411	△751,267	10,010,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,524	△27,396	—	△31,921	52,946	9,627,384
当期変動額						
剰余金の配当						△239,750
当期純利益						612,636
自己株式の取得						—
自己株式の処分						30,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,773	△23,734	—	△21,960	△3,444	△25,404
当期変動額合計	1,773	△23,734	—	△21,960	△3,444	378,359
当期末残高	△2,750	△51,131	—	△53,882	49,502	10,005,743

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	4,667,411	△751,267	10,010,122
当期変動額					
剰余金の配当			△244,057		△244,057
当期純利益			723,260		723,260
自己株式の取得				△499,816	△499,816
自己株式の処分			△22,248	522,865	500,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	456,954	23,048	480,003
当期末残高	3,028,304	3,065,674	5,124,365	△728,218	10,490,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,750	△51,131	—	△53,882	49,502	10,005,743
当期変動額						
剰余金の配当						△244,057
当期純利益						723,260
自己株式の取得						△499,816
自己株式の処分						500,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	△14,407	△15,619	△29,596	△49,502	△79,099
当期変動額合計	430	△14,407	△15,619	△29,596	△49,502	400,904
当期末残高	△2,320	△65,539	△15,619	△83,478	—	10,406,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,354,418	1,586,714
減価償却費	814,739	799,283
減損損失	195,343	222,416
負ののれん償却額	△38,086	△38,086
長期前払費用償却額	38,031	40,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,238	△4,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111,098	△919,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,101,217
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	△15,619
受取利息及び受取配当金	△12,469	△14,317
支払利息	7,626	3,798
デリバティブ評価損益 (△は益)	△16,737	—
為替差損益 (△は益)	△3,565	△15,974
有形固定資産除却損	160,596	112,721
長期前払費用償却費 (特別損失)	1,667	468
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,801	△35,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,481	△135,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,743,039	1,751,125
未収入金の増減額 (△は増加)	△695,812	△39,705
未払金の増減額 (△は減少)	134,455	371,826
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,699	△209,647
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,175	335,615
小計	3,828,140	4,898,593
利息及び配当金の受取額	9,378	13,322
利息の支払額	△7,626	△3,798
法人税等の支払額	△926,010	△551,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903,882	4,356,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,271,604	△1,146,886
無形固定資産の取得による支出	△57,763	△39,841
資産除去債務の履行による支出	△110,579	△71,909
長期前払費用の支出	△40,969	△48,863
敷金及び保証金の差入による支出	△219,944	△292,124
敷金及び保証金の回収による収入	178,990	138,779
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
事業譲受による支出	—	△10,069
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△1,949,074	△51,800
その他	△1,707	△100,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,472,653	△1,633,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△797,416	△465,216
自己株式の処分による収入	27,965	453,390
自己株式の取得による支出	—	△499,816
配当金の支払額	△239,715	△244,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,166	△756,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,073	1,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,598,011	1,968,098
現金及び現金同等物の期首残高	5,485,290	3,887,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,887,279	※1 5,855,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

㈱アクシス

(連結の範囲から除いた理由)

㈱アクシスについては、設立(平成26年9月1日)して間もないこと及び小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社の名称

㈱アクシス

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品：売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産

商標権

定額法（10年）によっております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,101,217千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が15,619千円減少しております。

なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

- ※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	—千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
△75,502千円	37,732千円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	100,122千円	79,105千円
工具、器具及び備品	22,232千円	13,550千円
その他	38,276千円	20,064千円
計	160,631千円	112,721千円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 3件	店舗	建物及び構築物	14,231千円
東北 2件	店舗	建物及び構築物	1,519千円
関東 19件	店舗	建物及び構築物	94,502千円
中部 7件	店舗	建物及び構築物	28,323千円
近畿 11件	店舗	建物及び構築物	35,182千円
中国 1件	店舗	建物及び構築物	7,071千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	14,512千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195,343千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.75%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
東北 1件	店舗	建物及び構築物	598千円
関東 8件	店舗	建物及び構築物	62,613千円
中部 8件	店舗	建物及び構築物	28,527千円
近畿 10件	店舗	建物及び構築物	53,227千円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	28,260千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	49,188千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額222,416千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.18%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,756千円	668千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,756	668
税効果額	△982	△238
その他有価証券評価差額金	1,773	430
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△23,734	△14,407
組替調整額	—	—
税効果調整前	△23,734	△14,407
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△23,734	△14,407
その他の包括利益合計	△21,960	△13,977

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2	167,702	16,602,498	—	16,770,200
合計	167,702	16,602,498	—	16,770,200
自己株式				
普通株式(注) 1. 3. 4	7,993	766,656	8,249	766,400
合計	7,993	766,656	8,249	766,400

- (注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加16,602,498株は、株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加766,656株は、株式分割によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数の減少8,249株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—					49,502
	合計	—					49,502

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	119,968	750	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	利益剰余金	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	766,400	309,000	533,400	542,000
合計	766,400	309,000	533,400	542,000

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加309,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少533,400株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	124,029	7.5	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	利益剰余金	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	3,892,350千円	5,860,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,071	△5,072
現金及び現金同等物	3,887,279	5,855,378

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	622円12銭	641円 27銭
1株当たり当期純利益金額	38円32銭	44円 61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円75銭	44円 31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	612,636	723,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	612,636	723,260
期中平均株式数(株)	15,988,200	16,211,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	240,388	112,617
(うち新株予約権(株))	(240,388)	(112,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。